



事業番号	07 08 01	<b>事業改善シート（令和3年度実施事業分）</b> □当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	労働生産性、就業率				
総合的に展開する重点政策	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保				
	5-2 女性が輝く社会づくり				

## 1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	<b>【目指す姿】</b> 県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。	
	<b>【これまでの取組】</b> ・長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催し、「基本方針」及び「アクションプラン」を策定（R2.3公表） ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及促進 ・テレワークによる多様な働き方を普及するためテレワーカー育成講座を実施 ・事業主及び労働者向けに仕事と家庭の両立支援応援パンフレットを作成し配布 ・労働教育講座及び労働相談を実施し、労働問題に対する正しい知識・理解促進や労使関係の安定と労働条件の向上を図った。	
令和2年度 点検結果 (令和元年度 実施事業分) ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	・新型コロナウイルス感染症により、時差勤務やテレワークの導入が急務となっている。  ・多様な働き方制度導入は進んでいるものの、小規模事業所や従業員全体の雇用形態等により、多様な働き方制度の対象となる従業員がいないことで、職場いきいきアドバンスカンパニー認証の要件を満たせない企業がある。	・企業のテレワーク制度導入に重点を置くなど、「新しい生活様式」の実現と働き方改革の促進、生産性の向上等を図っていく。  ・認証制度を大幅に改正し、企業規模や従業員の雇用形態等に係わらず認証できる制度にすることに加え、認証を3つのコース別にして、多様な人材の登用・雇用と若者の雇用・育成の要素を追加。

## 2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	<b>✓ 新職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の普及</b> ・「ワークライフバランスの推進」「ダイバーシティの推進」「若者の雇用や育成」に先進的に取り組み、実践する企業を長野県が認証制度	<b>認証マーク</b>  (長野県認証)
	<b>✓ テレワークの促進</b> ・テレワーカー（自営型テレワーク）育成講座を実施 ・企業のテレワーク制度（雇用型テレワーク）導入の先進事例を他企業に普及展開することで導入を促進（新規）	
	<b>✓ 労働教育講座及び労働相談の実施</b> ・労働問題に対する正しい知識・理解促進や労使関係の安定と労働条件の向上を図る	<b>パンフレット</b> 
	<b>✓ 働き方改革の推進</b> ・長野労働局、経済団体、労働団体及び県で構成する「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催 ・事業主及び労働者向けに仕事と家庭の両立支援応援パンフレットを作成	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]					事業 コスト	区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末 (見込)		R3年度 目標値	R1年度	R2年度	R3年度	
1	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	117社	126社	↑	140社	↑	0	0	要求 97,776 予算案 82,750	
2	多様な働き方制度の導入企業割合	33.1%	25.5%	↓	R3.2月予定		72,724	202,543		
3	年次有給休暇の取得率	53.0%	53.0%	→	R3.2月予定		0	11,580	要求 97,776 予算案 82,750	
4							72,724	214,123	要求 97,776 予算案 82,750	
5							うち一般財源 47,570	176,321	要求 58,252 予算案 43,247	
							<b>決算額(B)</b>	67,889		
							<b>職員数(人)</b>	11.6	11.6	11.6
成果指標 設定理由	・県内企業における多様な働き方の普及状況を測るための指標 ※長野県ものづくり産業振興戦略プランの目標値 ・県内企業におけるワークライフバランス向上を図るための指標 年次有給休暇取得率 ※前年までの実績に基づいた目標値									

予算要求からの 主な変更点	・企業のテレワーク制度（雇用型テレワーク）の導入促進について、「モデル実証」から「先進事例の普及」に実施方法を見直したことにより減額 ・「一人多役」型ライフスタイル発信について、実施方法を見直したことにより、経費の計上を見送り
------------------	--

事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課
-----	-------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
1	働きやすい職場環境づくり推進事業費	72,724 千円	202,543 千円	要求 97,776 予算案 82,750 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	労働教育講座事業費	直接・委託	・各種講座を実施（地区労働フォーラム・心の健康づくりフォーラム・人権啓発講座・労務管理改善リーダー研修会・新社会人ワーキングセミナー・高校生向けキャリア教育講座）
2	労働相談事業費	直接	・労政事務所に専任の労働相談員（フルタイム会計年度任用職員）を配置 ・弁護士等に依頼し、高度で専門的な労働相談に対応する特別労働相談を実施 ・市町村等に出向いて行う巡回労働相談、メンタル相談に対応する勤労者心の相談室の実施
3	勤労者福祉施設運営事業費	指定管理	・勤労者福祉施設の維持管理委託（地元市・県下1か所：千曲市）
4	多様な働き方普及促進事業費（職場環境改善促進事業）	委託	・アドバイザー（8名）の企業訪問による多様な働き方制度導入等の働きかけや社労士等の専門家派遣の実施 ・働き方改革シンポジウムの開催 ・新認証マークの周知 ・専用サイトによる情報発信
5	多様な働き方普及促進事業費（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	直接・委託	・県内企業における労働環境の把握のための調査の実施 ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議の運営
6	多様な働き方普及促進事業費（テレワーク導入促進事業）	委託	・テレワーク制度導入が難しい業種等の先進事例を掘り起こし、ノウハウを他企業へ普及展開することで導入を促進
7	テレワークによる多様な働き方普及事業費	委託	・ITスキルアップ講座等のテレワーカー育成講座を実施 ・企業に対してテレワーカーへの業務発注方法等の普及